

永平寺町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

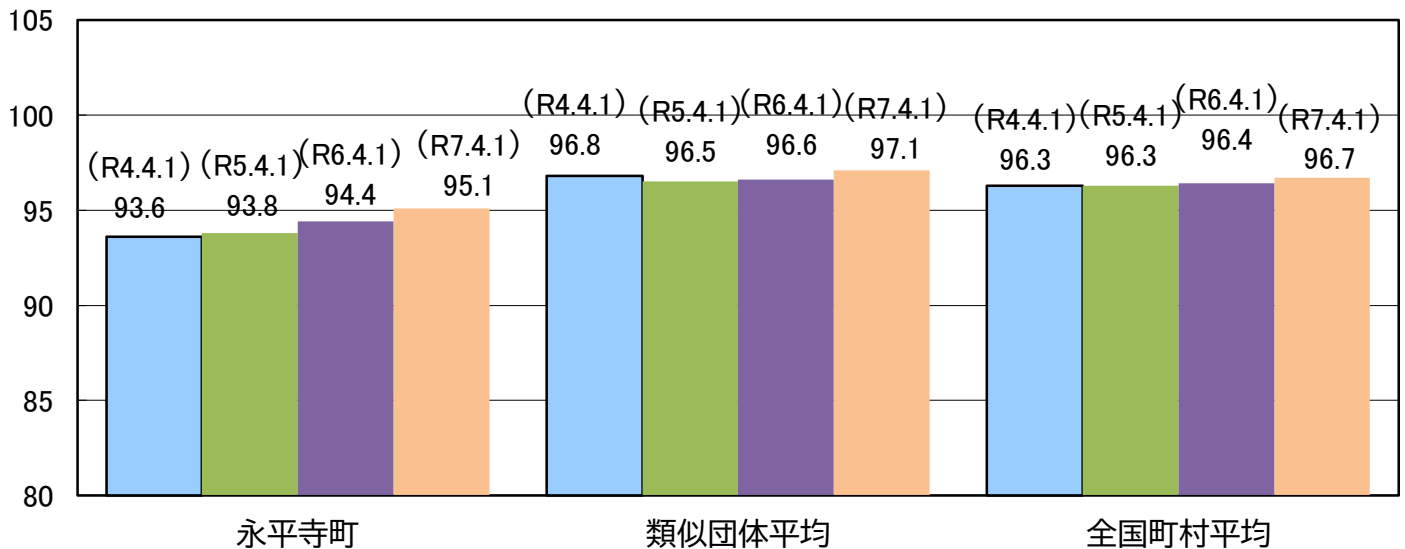
区分	住民基本台帳人口 (R7年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) R5年度の人件費率
R6年度	人 17,644	千円 10,829,558	千円 513,386	千円 2,292,302	% 21.2%	% 21.0

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
R6年度	人 237	千円 824,222	千円 107,886	千円 340,273	千円 1,272,381	千円 5,369	千円 5,933

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、R6年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員は含まれており、会計年度任用職員は含まれていない。職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体とは、人口規模、産業構造が屢次している団体のラスパイレス指数を単純平均したのものである。
 3 ラスパイレス指数の算出に当たっては、60歳に達した日後の最初の4月1日以後に支給される給料月額について、本来の給料月額の7割水準に設定される職員を除いている。

※R7年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、

③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

①②：給与改定によるものである。

(4) 給与改定の状況

省略（人事委員会の設置なし）

(5) 社会と公務の変化に応じた給与制度の整備（給与制度のアップデート）の実施状況について

【概要】国家公務員給与においては、行政職俸給表(一)において3級から7級までの初号近辺の号俸をカットし、これらの級の初号の俸給月額の上上げを行うとともに、8級から10級の隣接する級間での俸給月額の重なるの解消等を行っている。その他、各種手当について見直しを行っている。

①給料表の見直し

[未実施]

実施内容（実施（実施予定）時期、具体的な実施内容（未実施の場合には、その理由））

（理由）職員の給料表として、行政職俸給表(一)の1級から6級までを使用しており、7級以上に相当する級がないため。

②地域手当の見直し [支給なし]

③その他の見直し内容

扶養手当、通勤手当、単身赴任手当及び管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。（令和7年4月1日実施）

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和7年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
永平寺町	42.5歳	316,027円	342,674円	338,256円
福井県	42.3歳	330,200円	394,190円	357,407円
国	41.9歳	332,237円	414,480円	—
類似団体	42.0歳	320,262円	377,211円	354,841円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
永平寺町	49.0歳	31人	250,287円	258,945円	255,013円	—	—	—	—
うち学校給食	46.5歳	15人	256,627円	263,827円	259,593円	飲食物調理従事者	45.8歳	262,900円	1.00
うち用務員	56.4歳	4人	236,675円	258,175円	250,175円	他に分類されない運搬・清掃・包装等従事者	51.1歳	271,200円	0.95
うちその他	45.8歳	12人	246,900円	253,100円	250,900円	—	—	—	—
福井県	59.3歳	28人	292,500円	312,294円	300,941円	—	—	—	—
国	51.3歳	1,703人	294,567円	337,907円	—	—	—	—	—
類似団体	51.1歳	6人	296,272円	323,047円	312,770円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
永平寺町	—	—	—
うち学校給食	4,346,024円	3,485,300円	1.25
うち用務員	4,423,700円	3,799,000円	1.16
うちその他	—	—	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（令和4年～令和6年の3ヶ年平均）

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍にしたものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
永平寺町	48.3歳	355,750円	383,750円
福井県	42.6歳	366,600円	400,472円
類似団体	43.7歳	324,303円	372,023円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、令和7年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(令和7年4月1日現在)

区 分		永平寺町	福井県	国
一般行政職	大 学 卒	213,600円	225,600円	220,000円
	高 校 卒	188,000円	194,500円	188,000円
技能労務職	高 校 卒	187,400円	192,500円	—
	中 学 卒	172,400円	円	—
教 育 職	大 学 卒	—	252,000円	—
	高 校 卒	—	208,900円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(令和7年4月1日現在)

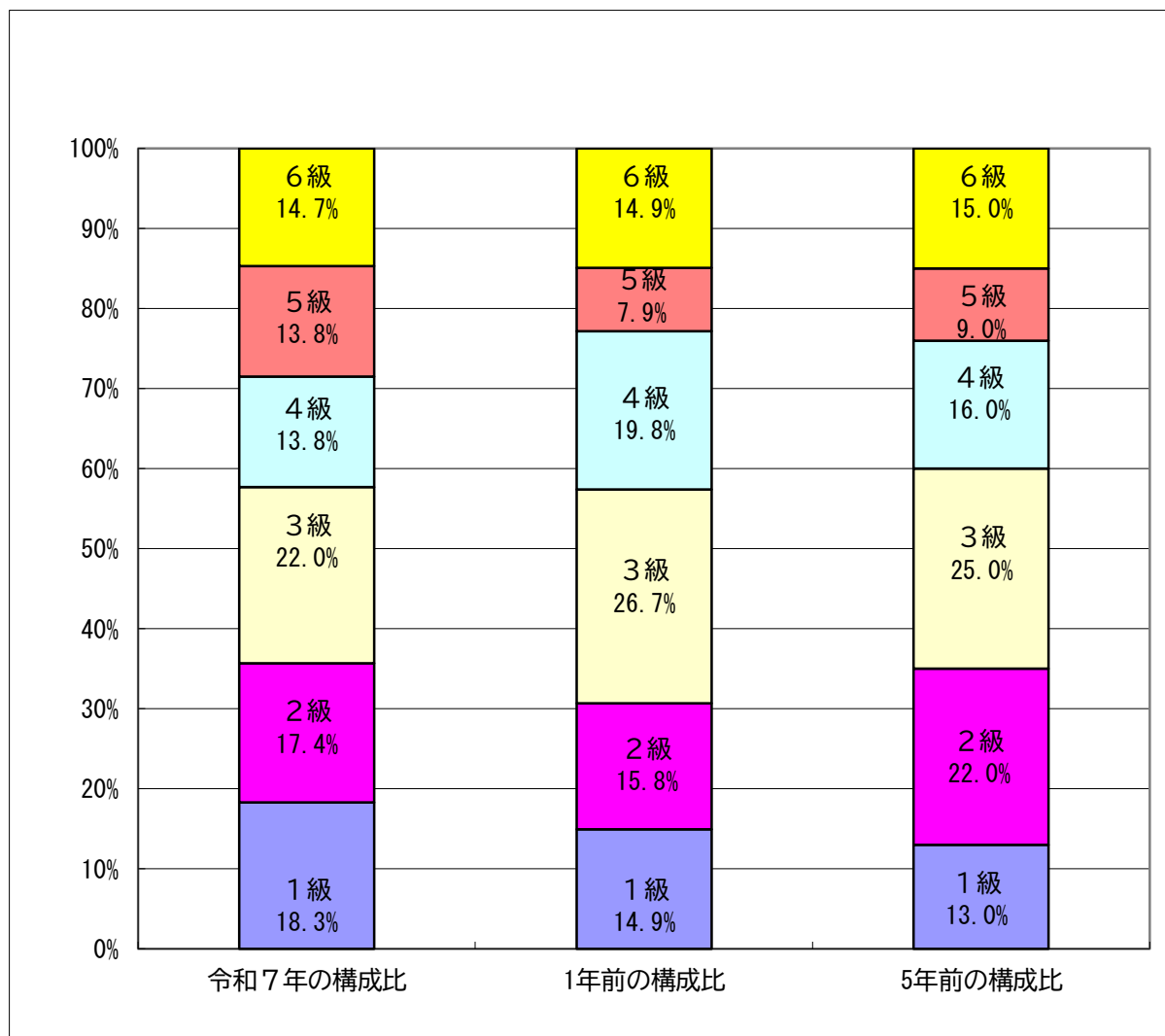
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	262,767円	309,550円	371,467円	388,567円
	高 校 卒	—	—	—	—
技能労務職	高 校 卒	—	—	—	—
	中 学 卒	—	—	—	—

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和7年4月1日現在）

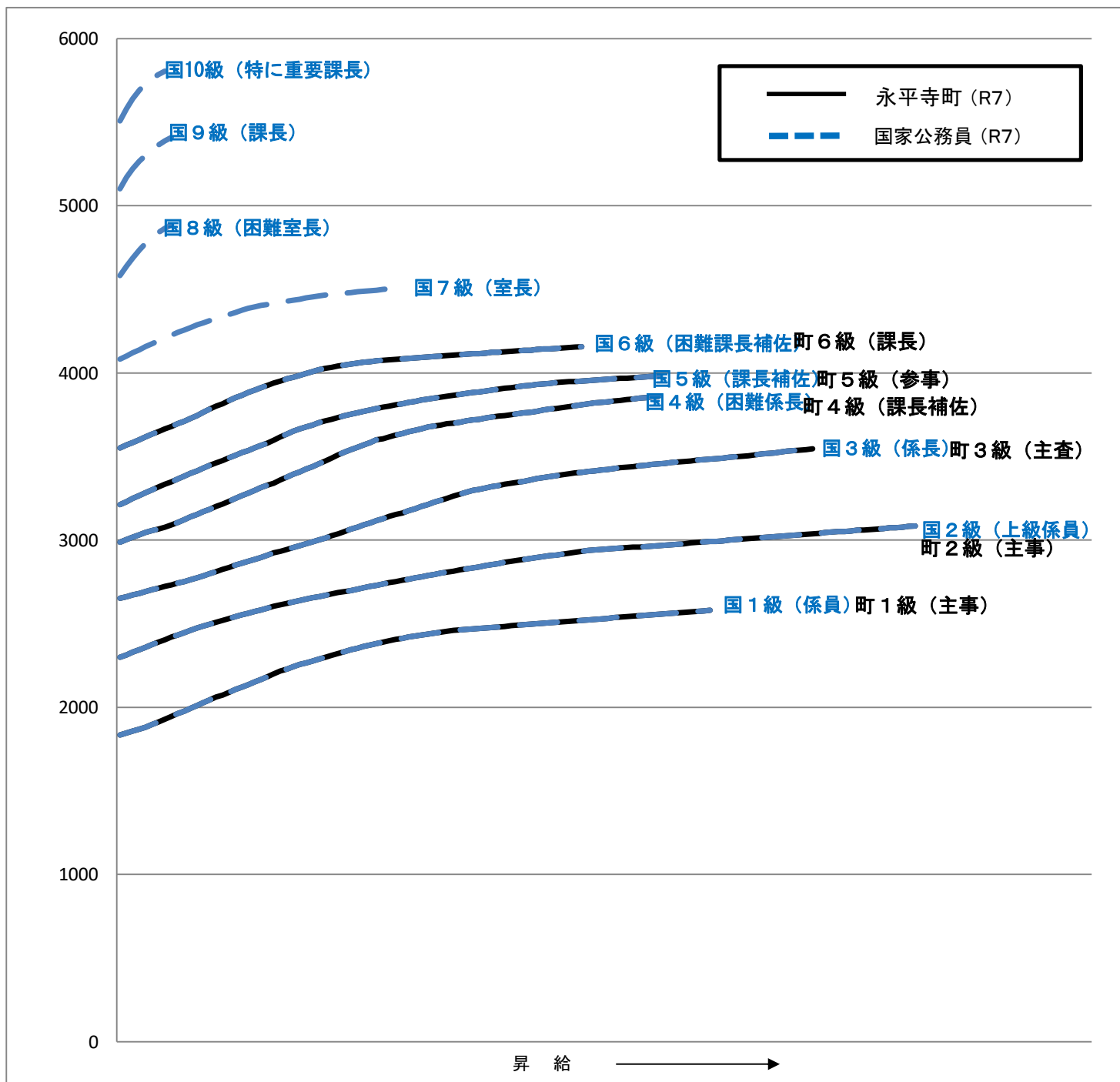
区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事	20人	18.3%	183,500円	258,100円
2級	主事	19人	17.4%	230,000円	308,500円
3級	課長補佐・主査	24人	22.0%	265,300円	354,700円
4級	課長補佐	15人	13.8%	298,800円	386,100円
5級	課長・参事	15人	13.8%	321,300円	398,200円
6級	課長	16人	14.7%	355,200円	415,700円

- (注) 1 永平寺町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。
 (旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和7年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（永平寺町）

令和7年4月2日から令和8年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）	/		/	
□. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

永平寺町	福井県	国
1人当たり平均支給額（R6年度） 1,593千円	1人当たり平均支給額（R6年度） 1,751千円	—
(R6年度支給割合) 期末手当 2.50月分 勤勉手当 2.10月分 (1.40)月分 (1.00)月分	(R6年度支給割合) 期末手当 2.50月分 勤勉手当 2.10月分 (1.40)月分 (1.00)月分	(R6年度支給割合) 期末手当 2.50月分 勤勉手当 2.10月分 (1.40)月分 (1.00)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 15%~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~25%

(注) ()内は、暫定再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（永平寺町）

令和6年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）	/		/	
□. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当 (令和7年4月1日現在)

永平寺町			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度	47.709月分	47.709月分	最高限度	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
(退職時特別昇給)	制度なし				
1人当たり平均支給額	1,988千円 (自己都合) 20,966千円 (応募認定・定年)				

(注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、R6年度に退職した職員に支給された平均額である。

2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によること、退職した場合を含む。

(3) 特殊勤務手当 (令和7年4月1日現在)

支給実績 (R6年度決算)	1,294千円			
支給職員1人当たり平均支給年額 (R6年度決算)	33,179円			
職員全体に占める手当支給職員の割合 (R6年度)	15.35%			
手当の種類 (手当数)	3			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (R6年度決算)	左記職員に対する支給単価
消防業務従事手当	消防吏員	救急業務	1,170,000円	1回につき 500円
		救急業務以外の消防業務	100,000円	1回につき 1,000円
伝染病防疫作業従事手当	消防吏員	伝染病等防疫作業	24,000円	1日につき 1,000円

(4) 時間外勤務手当

支給実績 (R6年度決算)	38,317千円
職員1人当たり平均支給年額 (R6年度決算)	186千円
支給実績 (R5年度決算)	39,185千円
職員1人当たり平均支給年額 (R5年度決算)	190千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績 (R6年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の

総職員数 (管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。) であり、短時間勤務職員を含む。

(5) その他の手当 (令和7年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (R6年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (R6年度決算)
扶養手当	配偶者 3,000円/月	同じ		20,021千円	244,155円
	子 11,500円/月	同じ			
	父母等 6,500円/月	同じ			
	扶養親族のうち、16歳に達する年度初めから22歳に達する年度末までの子 (1人につき) 5,000円/月 加算	同じ			
住居手当	借家の場合 家賃27,000円を超えるとき 家賃額から27,000円を控除した額の1/2 (控除した額の1/2が17,000円を超えるときは17,000円) に11,000円を加えた額	同じ		7,900千円	272,412円
	家賃27,000円以下 家賃額から16,000円を控除した額	同じ			
通勤手当	交通機関等の利用者 (通勤距離片道2km以上) 運賃等 (定期券) 相当額 (上限55,000円/月)	同じ		10,356千円	56,591円
	乗用車等の使用者 (通勤距離2km以上) 通勤距離に応じ2,000円から26,200円まで				
管理職手当	課長・消防署長 42,000円/月 参事・園長 29,000円/月			17,554千円	365,500円

5 特別職の報酬等の状況（令和7年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	町 長	840,000 円	(参考) 類似団体における最高/最低額 880,000円 / 492,000円	
	副 町 長	650,000 円	710,000円 / 468,000円	
報 酬	議 長	290,000 円	420,000円 / 280,000円	
	副 議 長	230,000 円	360,000円 / 227,000円	
	議 員	220,000 円	345,000円 / 192,000円	
期 末 手 当	町 長 副 町 長	(R6年度支給割合) 3.15月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(R6年度支給割合) 3.6月分		
退 職 手 当	町 長	(算定方式) 840,000円×在職月数×0.45	(1期の手当額) 18,144千円	(支給時期) 任期毎
	副 町 長	650,000円×在職月数×0.27	8,424千円	任期毎
	備 考			

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

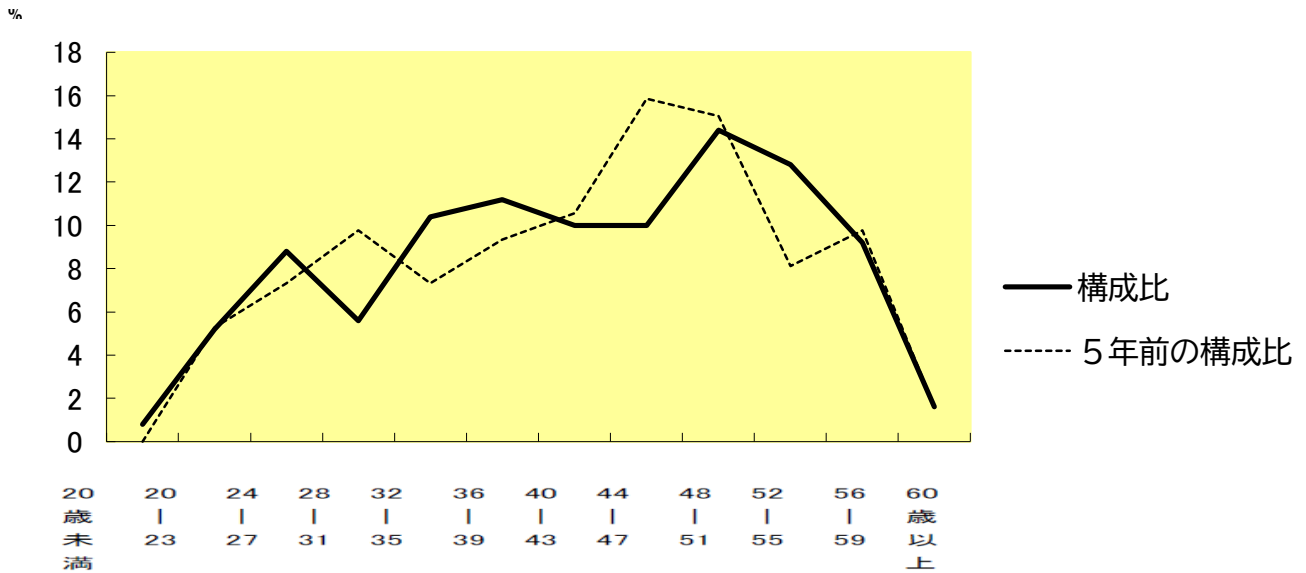
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		令和6年	令和7年		
普 通 会 計 部 門	議 会	2	2	0	
	総 務	34	36	2	職員配置の見直しによる増員
	税 務	8	8	0	
	民 生	86	88	2	職員配置の見直しによる増員
	衛 生	9	10	1	職員配置の見直しによる増員
	農林水産	9	9	0	
	商 工	6	6	0	
	土 木	12	11	△ 1	職員配置の見直しによる減員
	小 計	166	170	4	<参考> 人口1万当たりの職員数 96.35人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 75.72人)
	教育部門	33	33	0	
消防部門	38	37	△ 1	職員配置の見直しによる減員	
小 計	237	240	△ 1	<参考> 人口1万当たりの職員数 136.02人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 93.72人)	
公 営 企 業 等	水 道	4	4	0	
	下 水 道	4	4	0	
	そ の 他	2	2	0	
	小 計	10	10	0	
合 計	247	250	3	<参考> 人口1万当たりの職員数 141.69人	
	[330]	[330]	[0]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和7年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	2人	13人	22人	14人	26人	28人	25人	25人	36人	32人	23人	4人	250人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	2年	3年	4年	5年	6年	7年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	158	159	160	164	166	170	12 (7.6%)
教育	39	38	36	33	33	33	△6 (△15.4%)
消防	40	40	39	37	38	37	△3 (7.5%)
普通会計計	237	237	235	234	237	240	3 (1.3%)
公営企業等会計計	9	9	10	10	10	10	1 (11.1%)
総合計	246	246	245	244	247	250	4 (1.6%)

- (注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。
 2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) R5年度の総費用に占 める職員給与費比率
R6年度	千円 273,214	千円 51,939	千円 32,324	% 11.8	% 11.2

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費5,733千円を含まない。

区分	職員数 A	給与費				1人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町村平均 1人当たり給与費 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
R6年度	人 4	千円 16,846	千円 1,668	千円 7,260	千円 25,774	千円 6,444	千円 6,316

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
 2 職員数は、令和7年3月31日現在の人数である。

3 職員数及び給与については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員を、会計年度任用職員を含まない。

イ 特記事項 なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（R6年度決算より）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
永平寺町	50.0歳	366,323円	530,678円
団体平均	45.8歳	345,838円	524,813円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

永平寺町		団体平均	
1人当たり平均支給額（R6年度）		1人当たり平均支給額（R6年度）	
1,815千円		1,593千円	
(R6年度支給割合)		(R6年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.50月分	2.10月分	2.50月分	2.10月分
(1.40)月分	(1.00)月分	(1.40)月分	(1.00)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
役職加算率 5~15%		役職加算率 5~20%	

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当

永平寺町			市町村平均		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度	47.709月分	47.709月分	最高限度	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%)	
(退職時特別昇給	制度なし)	(退職時特別昇給	制度なし)
1人当たり平均支給額	該当者なし		1人当たり平均支給額	7,848千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、R6年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 時間外勤務手当

支給実績（R6年度決算）	301千円
職員1人当たり平均支給年額（R6年度決算）	100千円
支給実績（R5年度決算）	338千円
職員1人当たり平均支給年額（R5年度決算）	113千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

エ その他の手当

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（R6年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（R6年度決算）
扶養手当	一般行政職と同じ	同じ		738千円	246,000円
住居手当	一般行政職と同じ	同じ		なし	なし
通勤手当	一般行政職と同じ	同じ		125千円	41,600円
管理職手当	一般行政職と同じ	同じ		504千円	504,000円